

第2回 愛知・名古屋地域強靱化計画検討会議 議事概要

〔 日時：平成27年1月8日（木）10:00～12:00 〕
〔 場所：愛知県三の丸庁舎 8階 〕

【議題】

- (1) 国土強靱化地域計画の骨子案について
- (2) 国土強靱化地域計画の策定に向けた脆弱性評価（案）について

【出席者】

省略（出席者名簿を参照）

【主な意見等】

（奥野座長）

○現在、第2次国土形成計画の策定作業を行っており、昨年末に中間とりまとめを行った。最も大きなテーマは対流であり、その中身はメガリージョンと東京一極集中の是正のため、コンパクト＋ネットワーク、大規模災害、協働社会の構築となっている。本計画は国土計画と広域地方計画の2本立ての計画で、広域地方計画の審議が昨年末から行われており、広域地方計画に国土強靱化地域計画の議論が織り込まれることとなる。

（内閣官房国土強靱化推進室）

- 骨子案の大枠の構成は国のガイドラインをうまく取り込んでいる。住民に近い目線での地域独自の計画が国土強靱化地域計画であると考えており、まちづくりの観点を骨子案の中に入れた方がよい。愛知県・名古屋市の地域特性から、強靱化を行う意義はそれぞれ異なっており、強靱化の先に目指す姿を記載した方がよい。
- 国は地方創生と強靱化の連携に関するWGを開始したが、国土強靱化は防災に特化したものでない。地域活性化と強靱化は連携する。地方創生と国土強靱化地域計画は全く別のものであるとの認識に立つべきではないとの考えから、地方創生計画に記載される取り組みや思想を、上手く国土強靱化地域計画に取り込んでいくような配慮をしてほしい。

（奥野座長）

- 強靱化は防災に特化したものではなく、まちづくりや地域貢献を行うということであり、そうした考えを計画に織り込んでいただきたい。また、今後隣接県とのかかわりも出てくるため、広域連携に関する議論ができるようにしてほしい。さらに、

地方創生やナショナルレジリエンス等の計画と緊密に連携を取りながら計画づくりを進めていただきたい。

(福和委員)

- 地域の特性をきちんと書き込めるかがポイントである。この地域の良さを明快に第1章・第2章に書き込んでいただきたい。この地域の良さは実体経済があり、地産地消があり、地域づくりができていて、中部圏全体を支えている。実体経済を支える製造業中心の産業を絶対を守りきることが大切だ。一方で、災害で首都が機能しなくなった際、必ずここで持ちこたえる準備ができているということが愛知・名古屋の強みであるということを書き込んでいただきたい。
- 三の丸ほどの官庁街は他の地域にはない。そのため、名古屋駅だけに偏重せず、三の丸地区をより良くし、全体としてバランスのとれた名古屋とし、さらに名古屋がある尾張地区と西三河地区と東三河地区が役割分担をしながら愛知県を底上げし、その結果として東海・中部が良くなるという視点を忘れずに。また、地域に力があるため、市民力を活かすという視点も書き込んでほしい。
- こうした計画は得てしてハード整備に偏りがちなため、情報を含めたソフトインフラを作っていただきたい。情報のネットワークは人のネットワークである。国レベルの取り組みでは実態となる人が見えにくい、地域では実態となる人が見えてくる。そのため、国がやりたいと思っていることを受け入れ、うまく実現できるような計画になればよい。

(秀島委員)

- この地域の強みは製造業を中心とした産業であることから、防災や減災に関する技術の開発・実装について企業を入れた計画に記述してはどうか。前回の有識者懇談会で被災地にビジネスをと発言したが、これは必ずしも災害後を意味せず、今後の災害に備えて常時より新しいビジネスが成立しうるのであれば、企業の参画に対して人的支援やネットワークづくりなどを行政が担うことがあってもよいと思う。

(レスキューストックヤード)

- ボランティアの力は不確定であるが不可欠であり、行政の枠を超えたもの。愛知・名古屋は中部圏の要であるが、広域的に被災したとき例えば静岡の支援を誰がやるのか。ボランティアについて、隣県への支援体制など、広域連携に関する道筋はきちんとつけてほしい。

(奥野座長)

- ボランティアやソーシャルビジネスとして被災地に入った方々が、所要の目的を果たした後に撤退していくと、地域にそうした活動が根付いていないため撤退後はその部分に穴が開いてしまうことが課題である。

(内閣官房国土強靱化推進室)

- 計画について、住民からみたわかりやすさに工夫が必要。取り組み主体を明らかにした方がよい。
- 縦軸・横軸で施策を並べてみたときに、偏りや取り組みの穴をチェックして、対策のレベルで県市の連携が見えるようにした方がよい。ここがモデルにした意義であり工夫がほしい。
- 進捗状況の指標について、国に右に倣えではなく、独自指標を入れてほしい。

(中部管区警察局)

- 警察の通信が途絶えると全ての情報がわからなくなるため、通信の強化が重要と考えている。庁舎施設の耐震化が必要。

(第四管区海上保安部)

- 資料 6-2 の推進施策として、航空機の運用について、中部空港に基地があるが、想定によれば空港が浸水する。そうすると燃料補給ができなくなるため、燃料補給や県営名古屋空港の防災拠点の必要性について施策に書き込んでほしい。

(近畿中部防衛局東海防衛支局)

- 発災後、自衛隊を派遣するための施設整備を計画的に進める。

(中部国際空港)

- 中部国際空港は土日には 5~7 万人の出入りがあるため、まずは命を守り、発災後 3 日間の滞在者への備蓄、空港の再開等の準備を行っている。空港で働く職員事業者は小島で一体であり、平時から緊密に連携を取るなど、コミュニティが一体として対応を行うことが最も重要と考えている。

(服部委員)

- 地域創生との関係について、強靱化は馴染みがなく遠いものではなく、地域の人々の生活を良くしていくものとの認識を広めていってもらいたい。地域創生と強靱化は表裏一体。地域ネットワークの連携、地域包括ケアが防災力の向上に寄与する。
- 地方の特性の観点ではリニアの開通があり、これは都市構造を再構築していく好機である。その中にレジリエンスの観点を織り込みながら東京の一極集中の是正を図ることが重要であり、大都市としての魅力、居住地の魅力の向上に積極的に対応していただきたい。

(愛知県社会福祉協議会)

- 地域コミュニティの再生が県内でも進んでいないため、再構築が必要であるが、す

べて住民でなく官民や NPO で役割分担して防災教育に取り組んでほしい。今後の対策に期待したい。

(名古屋市身体障害者福祉連合会)

○評価結果に災害弱者の取り扱いについて記載してほしい。人命の保護を最大としている。名古屋市内で身障者手帳を持つ方が 8 万人おり、その方々を災害時にどのようにするのかについて検討していただきたい。

(愛知県女性団体連盟)

○我々のボランティア団体が不測の事態に参加し、災害時に何を協力できるかについて考えていきたい。

(愛知県医師会)

○回答したが具体的な記載がない。県医師会として、災害時の医療班の編成や中間診療のとりまとめを考えてほしい。県下の医療機関の運用状況の把握を行うことになる。

(日本赤十字社愛知県支部)

○赤十字社は DMAT の活動の後救護の出動や広域搬送を行うため、訓練を重ねている。

(日本放送協会名古屋放送局)

○放送協会としては、災害時にテレビ・ラジオでの情報提供が途切れないよう、通信の多重化を進めたい。

(愛知県トラック協会)

○災害時の物資輸送に取り組むことになるが、県内で災害が発生した際に、県内の事業者のみで対応できるかどうか懸念している。東日本ではトラックが流され現地対応できない。そのため、隣県など広域的な連携が必要。
○東日本大震災の際、緊急物資の第一次集約拠点の確保が難航したとの経験を踏まえ、県と協力し、みよし市に集約拠点を設けるべく準備を進めている。また物流の専門家を派遣する。

(名古屋市消防団連合会)

○東日本大震災では 154 人の消防団員がなくなっており、災害時の対応マニュアルの作成に取り組んでいる。被災地が希望の持てる国づくりも重要。

(愛知障害フォーラム)

- 資料4、県の骨子案の中で、「人とのつながりやコミュニティ機能の向上」と書かれており、非常に重要と考えている。東日本大震災では、障がい者の死亡率が健常者の2倍とのデータがある。背景として、外に出たいと思っても出られない環境があった。例えば、電車に乗りたいたと思っても駅では階段しか使えない。バスに乗りたいたと思っても車いすでは乗ることができない。避難所に行っても避難所自体がバリアフリーではないなど、地域と繋がれなかったことに遠因がある。そのため、住民誰もが社会参加できるようにしてほしい。
- バリアフリーと耐震化はセット。記述の中で耐震化のみではなく「耐震化やバリアフリー化」と記載していただきたい。セントレアは設計段階で障害者が参加し、開港年から使いやすい空港世界一に輝いた。名駅は迷駅であり、誰もが使いやすくするための住民参加が重要。

(中部地方整備局)

- 地域の強靱化も含めて中部圏の国土構造のあり方について、広域地方計画の見直しの中で議論を進めている。その中でモノづくり中部圏において南海トラフ地震からいかに産業を守るかという観点が重要となる。東西の交通網が被災したとき、南北のサプライチェーンのネットワークが重要であり、そのため、広域連携としてネットワークのあり方を重視していく必要がある。
- 愛知県・名古屋市の強靱化は中部圏全体の強靱化にもつながってくるものであり、本計画は中部圏広域地方計画の見直しのベースになると期待している。そのため、計画立案には中部圏を代表する意気込みでご検討いただけるとありがたい。
- 南海トラフ巨大地震を想定した本計画は被害が広域的に及ぶことになるが、現在の案をみると愛知県や名古屋市のみが被災したイメージがある。他圏域や隣接県の被災も想定した脆弱性評価や施策への反映を行ってほしい。